



【2019年6月10日～6月14日】

1. 先週の市場動向

<株式>	先々週末	先週末	前週比
NYダウ (米国)	25,983.94	26,089.61	0.41%
日経平均株価 (日本)	20,884.71	21,116.89	1.11%
DAX指数 (ドイツ)	12,045.38	12,096.40	0.42%
FTSE100指数 (英国)	7,331.94	7,345.78	0.19%
上海総合指数 (中国)	2,827.80	2,881.97	1.92%
香港ハンセン指数 (中国)	26,965.28	27,118.35	0.57%
ASX指数 (豪州)	6,443.89	6,554.00	1.71%
MSCI AC アジア (除く日本)	769.82	776.65	0.89%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
グローバル	606.04	610.36	0.71%
アジア・パシフィック (除く日本)	1120.13	1128.92	0.78%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	2.081	2.080	▲0.001
日本10年国債	▲0.120	▲0.129	▲0.009
ドイツ10年国債	▲0.257	▲0.255	0.002
英国10年国債	0.813	0.847	0.034
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	108.19	108.56	0.34%
ユーロ円	122.62	121.69	▲0.76%
ユーロドル	1.1334	1.1208	▲1.11%
豪ドル円	75.74	74.61	▲1.50%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	174.42	174.81	0.23%
原油先物価格 (WTI)	53.99	52.51	▲2.74%

【先週の市場の振り返り】

<株式>

主要国の株式市場は小幅ながら上昇しました。米国株式市場は、利下げ期待や米国のメキシコへの制裁の見送りなどを好感して上昇して始まりました。その後は20カ国・地域首脳会議（G20サミット）での米中首脳会談が実現されるかも含めた米中貿易摩擦問題への懸念がくすぶり、株価は伸び悩みました。NYダウは週間では0.41%上昇しました。日本株式市場は、米国のメキシコへの制裁の見送りや米国利下げ観測の高まりなどを好感して、日経平均株価は1.11%上昇しました。欧州株式市場は、米国のメキシコへの制裁の見送りや米国での利下げ観測の高まりなどを好感して上昇しました。中国株式市場は、上海総合指数は、中国政府による地方債の用途要件の緩和などが好感され1.92%上昇しました。香港ハンセン指数は小幅に上昇しました。

<リート>

グローバル・リートは、世界的な株高などを好感して、0.71%上昇しました。

<債券>

米国の10年国債利回りは、メキシコへの制裁が見送られ一時上昇しましたが、米5月消費者物価指数（CPI）が前月比0.1%上昇にとどまったことなどからほぼ横ばいとなりました。英国の10年国債利回りは小幅に上昇しました。

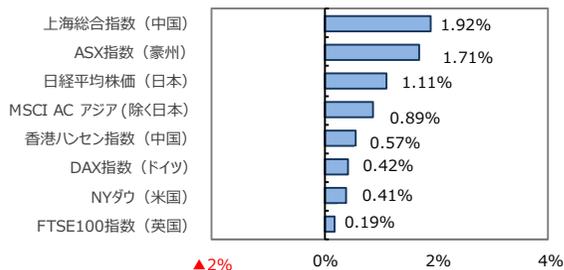
<為替>

円は、対ユーロでは、英国の欧州連合（EU）からの「合意無き離脱」への懸念の強まりなどを背景に、0.76%上昇しました。円は対米ドルではメキシコへの制裁の見送りを受け、0.34%下落しました。

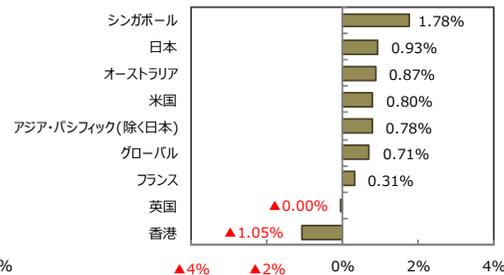
<商品>

原油価格は米エネルギー情報局（EIA）が発表した原油在庫が予想を上回り、2.74%下落しました。

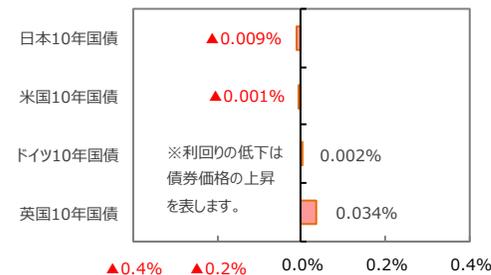
株式 (前週比)



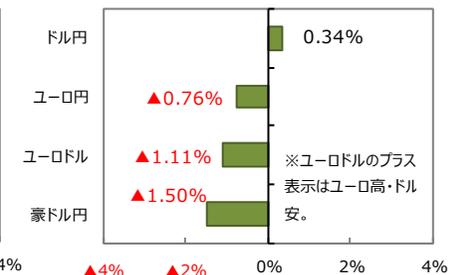
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年6月10日～6月14日】

2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/6/7	先週末値 2019/6/14	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	769.82	776.65	0.89%
香港 (ハンセン指数)	26,965.28	27,118.35	0.57%
シンガポール (ST指数)	3,166.29	3,222.63	1.78%
台湾 (加権指数)	10,409.20	10,524.67	1.11%
韓国 (KOSPI指数)	2,072.33	2,095.41	1.11%
タイ (SET指数)	1,653.50	1,672.33	1.14%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,209.12	6,250.27	0.66%
インド (SENSEX指数)	39,615.90	39,452.07	▲0.41%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,443.89	6,554.00	1.71%
為替レート (対円)			
為替レート (対円)	先々週末	先週末値	前週比
香港ドル	13.79	13.87	0.51%
シンガポールドル	79.44	79.17	▲0.34%
台湾ドル	3.44	3.45	0.06%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	9.15	9.15	▲0.08%
タイバーツ	3.46	3.48	0.43%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.76	0.76	▲0.37%
インドルピー	1.56	1.56	▲0.13%
オーストラリアドル	75.74	74.61	▲1.50%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

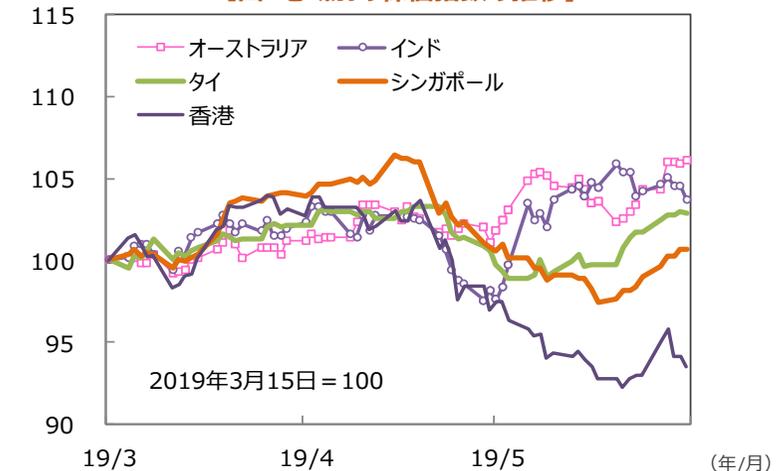
【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/6/7	先週末 2019/6/14	前週比	10年国債 利回り 2019/6/14	配当 利回り 2019/5/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,120.13	1,128.92	0.78%		4.51%
香港	1,092.70	1,081.23	▲1.05%	1.55%	3.17%
シンガポール	704.84	717.37	1.78%	1.93%	5.15%
オーストラリア	901.19	909.02	0.87%	1.37%	4.68%
グローバル	606.04	610.36	0.71%		4.23%
米国	1,404.07	1,415.26	0.80%	2.08%	4.07%
英国	86.68	86.68	▲0.00%	0.85%	4.31%
フランス	533.21	534.84	0.31%	0.09%	4.16%
日本	460.18	464.44	0.93%	▲0.13%	3.72%

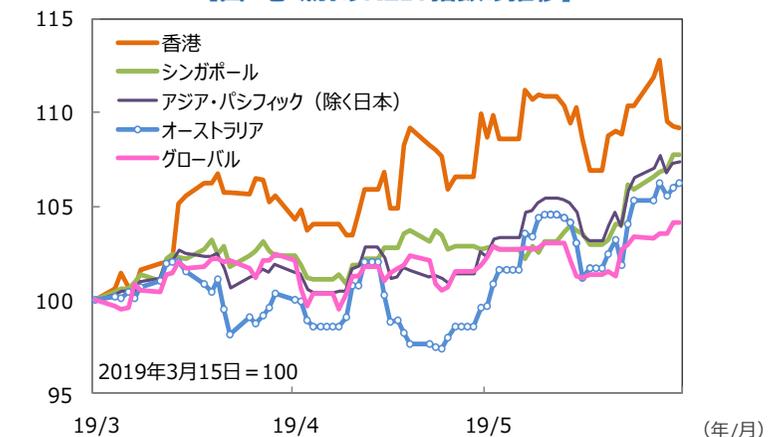
(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別の株価指数の推移】

(注) データは2019年3月15日～2019年6月14日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【国・地域別のREIT指数の推移】

(注) データは2019年3月15日～2019年6月14日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成



【2019年6月10日～6月14日】

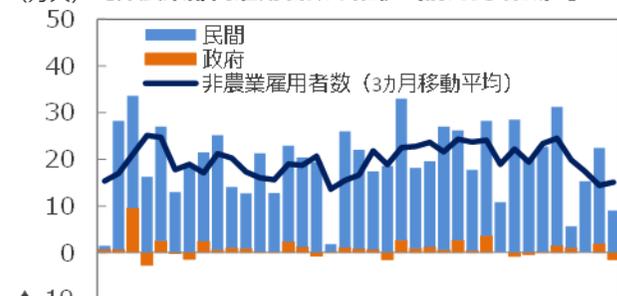
3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
6/10 (月)	先週のマーケットの振り返り	2019/6/3～6/7 マーケットの振り返り
☆	市場予想を大きく下回った米雇用統計 (2019年5月)	1. 雇用者数は7.5万人増、雇用情勢は緩やかに鈍化方向へ
6/10 (月)	貿易摩擦への不透明感もありFRBの利下げ期待高まる	2. 失業率は横ばい、賃金の伸びは鈍化 3. 【FRBによる早期利下げ観測が高まる】パウエルFRB議長が4日に「米中通商問題による景気への下方リスクが高まった時点でFRBが予防的に動く準備がある」と、利下げの可能性を示唆していることも踏まえ、7月に予防的利下げが実施されるものと見られます。
6/11 (火)	主要な資産の利回り比較 (2019年6月) 安全資産へのシフトの動きから国債利回りが低下	1. 主要な資産の利回り比較 (2019年6月) 2. 安全資産へのシフトの動きから国債利回りが低下 3. 5月は、貿易摩擦の激化を背景とした景気減速懸念等から安全資産へと資金がシフトする動きが広がりました。主要資産利回りは、主要先進国の10年国債利回りが低下したほか、世界投資適格社債、日本高格付け社債の利回りが低下しました。また、金融緩和期待が続いたインドの10年国債利回りも低下しました。
6/12 (水)	インド株式市場は高値もみあい (2019年6月前半) 新政権の経済政策や追加金融緩和に注目	1. 株式市場は最高値圏もみあい、利下げは織り込み済み 2. インド債券市場は堅調推移 3. 【新政権の経済政策や追加金融緩和に注目】モディ首相の政権基盤が盤石になったことを受けて経済政策への期待が高まっていることや、市場には追加的な金融緩和期待が根強いことが、今後も株式市場を支えそうです。7月に公表される新政権による予算案や財政赤字見直しに加え、次回8月の金融政策決定会合が注目されます。
☆	豪ドル為替相場は底堅い展開へ (2019年6月)	1. 成長率は前年同期比で減速、失業率は下げ止まり 2. RBAは利下げを実施、総裁は追加利下げを示唆
6/13 (木)	利下げの景気刺激効果や政府の財政政策に期待	3. 【利下げの効果や政府の財政政策に期待】米中貿易摩擦の動向には要注意ですが、今後は利下げの景気刺激効果や、減税などの政府の財政政策が豪ドル為替相場を下支えすることが期待されます。
6/14 (金)	堅調さが続くアジア・オセアニアのリート市場 (2019年6月) ディフェンシブ性が着目され、選好されやすい展開となろう	1. 3市場とも年初来で上昇、安全資産へシフトが進む中、底堅く推移 2. 世界的な金利低下が追い風、収益の安定性も支援材料 3. 【高い利回りやディフェンシブ性から選好されやすい展開が続こう】世界的な金利低下や貿易摩擦への懸念等から株式などが選好されにくい状況において、アジア・オセアニアリートの良好な業績動向やディフェンシブ性が着目されやすい展開は続くと考えられます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆6/10 市場予想を大きく下回った米雇用統計 (2019年5月)
貿易摩擦への不透明感もありFRBの利下げ期待高まる

(万人) 【非農業部門雇用者数の推移 (前月比増減)】



16/5 16/11 17/5 17/11 18/5 18/11 19/5

(注) データは2016年5月～2019年5月。 (年/月)
(出所) DataStreamのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

☆6/13 豪ドル為替相場は底堅い展開へ (2019年6月)
利下げの景気刺激効果や政府の財政政策に期待



(注1) データは2018年1月1日～2019年6月12日。
(注2) 金利差は豪州 - 日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に
三井住友DSアセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2019年6月10日～6月14日】

4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
6/17 (月)		5月首都圏マンション発売		
6/18 (火)	5月住宅着工件数		ユーロ圏4月貿易収支 ユーロ圏5月CPI	中国5月70都市住宅価格指数
6/19 (水)	連邦公開市場委員会(FOMC)☆	5月貿易収支		ブラジル金融政策決定会合☆
6/20 (木)	5月景気先行指数	日銀金融政策決定会合☆ 5月コンビニエンスストア売上高	ユーロ圏6月消費者信頼感 イングランド銀行(BOE)金融政策委員会☆	
6/21 (金)	6月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数	5月全国消費者物価指数(CPI) 5月百貨店売上高	ユーロ圏6月マークイットPMI製造業・サービス・総合指数	
☆ 今週の注目点	連邦公開市場委員会(FOMC)での決定やコメントなどが注目されます。	日銀金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。	イングランド銀行(BOE)金融政策委員会での決定やコメントなどが注目されます。	ブラジル金融政策決定会合での決定やコメントなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年6月13日 豪ドル為替相場は底堅い展開へ (2019年6月)

2019年6月10日 市場予想を大きく下回った米雇用統計 (2019年5月)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年6月10日 先週のマーケットの振り返り (2019/6/3-6/7)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年6月5日 先月のマーケットの振り返り (2019年5月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年6月12日 『街角景気』は先行きが大幅悪化



【2019年6月10日～6月14日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.78% (税込)
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限2.25%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 3.834% (税込)

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年2月28日現在〕

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。